

貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

INCユニテッド株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	183,033,281	【流動負債】	604,325,936
現金及び預金	144,397,177	買掛金	9,801,874
売掛金	382,636	未払金	12,653,796
商品	5,004,672	短期借入金	330,000,000
貯蔵品	1,735,632	一年内返済予定社債	70,000,000
前払費用	31,507,972	一年内返済長期借入金	126,256,000
未収還付法人税等	5,192	未払法人税等	2,638,400
【固定資産】	859,394,807	未払消費税等	7,828,300
(有形固定資産)	(560,957,091)	未払費用	39,145,851
建物及び付属設備	259,701,287	前受金	158,400
工具器具及び備品	12,139,063	預り金	4,151,885
固定資産除去債務	4,159,132	ポイント引当金	1,691,430
土地	284,957,609	【固定負債】	【 415,750,360】
(無形固定資産)	(1,055,787)	社債	120,000,000
電話加入権	869,120	長期借入金	269,844,000
ソフトウェア	186,667	資産除去債務	24,467,360
(投資その他の資産)	(297,381,929)	繰延税金負債	1,439,000
長期前払費用	7,909,309	負債の部合計	1,020,076,296
敷金・保証金	289,472,620		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	【 22,351,792】
		【資本金】	【 100,000,000】
		【資本剰余金】	【 520,615,766】
		資本準備金	299,597,016
		その他資本剰余金	221,018,750
		【利益剰余金】	【 △598,263,974】
		利益準備金	1,000,000
		(その他利益剰余金)	(△599,263,974)
		繰越利益剰余金	△599,263,974
		純資産の部合計	22,351,792
資産の部合計	1,042,428,088	負債・純資産の部合計	1,042,428,088

損 益 計 算 書

自 平成 27年 4月 1日 至 平成 28年 3月 31日

INCユニテッド株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
ネットカフェ売上高	1,044,208,145	
ホテイクア売上高	28,660,800	1,072,868,945
【 売 上 原 価 】		
当期製品製造原価	961,909,538	961,909,538
売上総利益		110,959,407
【 販売費及び一般管理費 】		79,139,038
営業利益		31,820,369
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息	29,800	
雑収入	1,652,438	
受取手数料	330,000	
受取貸料	4,783,337	6,795,575
【 営 業 外 費 用 】		
支払利息	13,863,907	
社債利息	1,447,037	
支払保証料	982,107	
社債発行費	2,609,500	
店舗閉鎖費用	10,640,103	29,542,654
経常利益		9,073,290
【 特 別 損 失 】		
固定資産売却損	180,444	
店舗撤退損失	1,190,287	
減損損失	13,324,505	
子会社株式評価損	3,150,145	17,845,381
税引前当期純利益		△8,772,091
法人税住民税及事業税		2,638,400
法人税等調整額		△338,000
当期純利益		△11,072,491

個別注記表

自平成27年4月1日至平成28年3月31日

INCユニテッド株式会社

【重要な会計方針】

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～19年

工具・器具備品 3～8年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産：残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース開取引始日がリース会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

ポイント引当金

将来のポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) その他

消費税の会計処理

税抜方式によっております。